

総合戦略区分	人材の育成・確保	チームリーダー	政策推進課長 鳥谷健二
(プロジェクトチーム)	(チャレンジ創生プロジェクトチーム)	関係課	政策推進課、地域振興課、うんなん暮らし推進課、情報政策課、ICT戦略室、健康づくり政策課、商工振興課、キャリア教育政策課

1. 「人材の育成・確保」の基本方針と指標(目標値及び実績値)

総合戦略に定めた基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 持続可能なまち(※)の実現に向け、「子ども×若者×大人×企業チャレンジ」による社会課題の解決(ソーシャルチャレンジ)を一層進めます。 ※安心して暮らし続けられる地域となること。</li> <li>● 人口減少や技術の進展等の社会変化に対応し、まちの持続可能性を高める人材の育成・確保を進めます。</li> <li>● 「技術の進展に応じた教育の革新」、「新時代に対応した高等学校改革」に向けて、オープンイノベーション(※)により大胆かつスピード感をもって、未来に役立つ教育環境の創出に取り組みます。 ※異業種、異分野が持つ知識や新技術などを積極的に取り込むこと。</li> <li>● 民間活力と連携・協働し、「チャレンジを支える資金調達」「まちに必要な人材の獲得」「チャレンジャーがつながる場づくり」「意志ある人材や投資を呼び込むための情報発信」の4つの機能の充実・強化を目指します。</li> <li>● SDGs(※)の考え方や視点を取り入れ、地域内外の様々な企業、NPO、個人等との連携・共創を通じて、ソーシャルチャレンジの更なる深化を目指します。 ※国連が定める持続可能な開発目標</li> </ul>
--------------	---

成果指標 (KPI)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A [幸福度] 安心して暮らし続けられるまちと 感じる市民の割合 【測定企画】 市民アンケートで把握	%	目標	73.0	73.0	74.0	74.0	75.0
		実績					72.9
B [環境] チャレンジしやすいまちと 感じる市民の割合 【測定企画】 市民アンケートで把握	%	目標	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
		実績					41.0
C [人材] スペシャルチャレンジ制度への 申請件数 【測定企画】 政策推進課にて 実数把握	件	目標	40	42	44	46	48
		実績					14
		目標					37
		実績					

2. 分野の取組方針と目標達成のための基本事業

プロジェクト名	総合戦略(R2~R6年度)に定めた取組方針								
	目的(対象・意図)								
PJ① 子どもチャレンジ	[取組方針] 新しい時代に対応した「教育モデル」を構築し、「スペシャルチャレンジ」(※)を起こす気概のある18歳を育む。 ※my(個人の内面からこみ上げてくる)、social(社会性を帯びる)、action(主体的な行動を伴い学び成長する)の観点 を有するチャレンジ。								
対象	中学生・高校生	意図	チャレンジを実践する						
	市内高校		日本一スペシャルチャレンジが生まれる学校となる						
	教育関係者	図	自らが変革する気概に溢れチャレンジを実践する(子どもが真に求める教育環境の構築に貢献する)						
成果指標(KPI)			単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A	チャレンジしやすいまちと 感じる高校3年生の割合 【測定企画】 市内高校生への 意識調査で把握	%	目標	70.0	72.5	75.0	77.5	80.0	
			実績					66.7	
B	将来も雲南市に貢献したい と思う高校3年生の割合 【測定企画】 市内高校生への 意識調査で把握	%	目標	64.0	68.0	72.0	76.0	80.0	
			実績					61.2	
基本事業		対象/意図	活動指標	基本事業の取組方針					
①	チャレンジを育む教育環境の創出	【対象】 中学生・高校生、市内高校、 教育関係者 【意図】 チャレンジを実践する	a) チャレンジプログラムへの 参画者数	テクノロジーの活用や地域協働による教育課程内外における チャレンジプログラムの確立により、誰もがチャレンジできる教育環境を 創出し、まちの持続性を高める人財が育まれる好循環を生み出す。					
②	スペシャルチャレンジを育む 未来の学校の構築(高校改革の 推進)	【対象】 市内高校 【意図】 新時代に対応する高等学校 となる	a) 雲南コミュニティハイ スクールコンソーシアムが 実施した事業数	雲南コミュニティハイスクールコンソーシアム(※)を核に、 広域通信制等の活用を含めたあらゆる可能性の検証を進め、 個別最適化された学びや自分らしくチャレンジすることのできる 教育環境(未来の学校)を構築する。 (※)雲南コミュニティハイスクールを実現するための地域・ 学校一体型の共同事業体					

プロジェクト名	総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針									
	目的(対象・意図)									
PJ② 若者チャレンジ	[取組方針] 志ある大学生や若者、市内事業者のイノベーション(※1)を創発し、地域に必要な新事業(※2)を創出する。 ※1 新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造すること ※2 既存事業の革新も含む									
対象	成長・成果達成意欲のある大学生	意図	学生起業家として市内で実践する 学生起業家として地域課題解決を実践する 地域に必要な新事業を創出する							
	市内外の志ある若者、市内事業者									
成果指標(KPI)			単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度	
A	UCC参加学生のうち市内で地域課題解決を実践する大学生の割合		%	目標	25	30	35	40	40	
	【測定企画】 政策推進課にて実数把握			実績						
B	地域(社会)課題解決に資する新事業創出数		件	目標	5	5	5	5	5	
	【測定企画】 政策推進課にて実数把握			実績						
			目標	2	2	2	2	2	2	
			実績	3	4	4	3	5		
基本事業		対象/意図	活動指標			基本事業の取組方針				
①	学び合い、育ち合いの促進	【対象】 意欲ある大学生、若者、市内事業者  【意図】 つながり学び合う	a) 学び合いの場の数、 b) 学び合いの場への参加者数			多分野、多世代のチャレンジャーがそれぞれの領域を超えてつながり、学び合う場をつくり、まちの持続可能性を高める人材が育ち合う環境を創出する。				
②	地域に必要な新事業の創出支援	【対象】 意欲ある大学生、若者、市内事業者  【意図】 地域に必要な革新的な事業を生み出す	a) 支援件数			起業や新事業開発を支える伴走支援体制を構築すると共に、必要な人材や資金調達を支援する仕組みの充実・強化を図り、地域に必要な新事業を創出する。				
PJ③ 大人チャレンジ	[取組方針] 地域を担う多様な人材を育成・確保する仕組みを構築するとともに、地域の持続可能性を高める多世代・多分野の“ソーシャルチャレンジ”を創出する。									
対象	地域自主組織		意図	多様な地域づくりの担い手と連携・協働し、地域の持続可能性を高める人材の育成・確保と多分野にわたる課題解決のチャレンジを促進する						
成果指標(KPI)			単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度	
A	多世代・多分野の連携により実施された地域の課題解決に向けた取組数		件	目標	3以上	3以上	3以上	3以上	3以上	
	【測定企画】 地域振興課にて実数把握			実績						3
基本事業		対象/意図	活動指標			基本事業の取組方針				
①	次の地域の担い手の育成・確保	【対象】 地域自主組織  【意図】 地域の担い手を育成・確保する	a) 次の地域の担い手の育成・確保に取り組む地区数			地域経営カレッジや各地域独自の取組を通じて、次の担い手が地域づくりに関わるきっかけをつくり、地域を担う多様な人材の育成・確保を促進する。				
②	地域課題を解決する取組の促進	【対象】 地域自主組織、市民活動団体、行政関係者等  【意図】 多様な関係者と連携・協働し、地域課題の解決に取り組む	a) 円卓会議開催テーマ数			地域円卓会議等を通じて地域課題を共有・議論し、多様な関係者の協働による事業創出や既存事業の見直しを行う。こうした取組の実践と振り返りを通じて、地域に必要な政策の立案につなげていく。				
③	多分野横断による包括的な取組の推進	【対象】 地域自主組織、市民活動団体、行政関係者等  【意図】 多分野横断により地域全体を支え合う体制を構築する	a) 多世代・多分野の連携により実施された地域の課題解決に向けた取組数			子どもから高齢者まで安心して暮らせる地域の実現に向け、地域自主組織をはじめとする多様な関係者が分野を超え、役割を担い合う体制を構築する。				

プロジェクト名	総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針										
	目的(対象・意図)										
PJ④ 企業チャレンジ	[取組方針] 地域と市内外の企業による連携協働を進め、社会課題を解決する新事業を創出する。										
対象	地域自主組織、市民				意図	企業と連携・協働して地域課題解決に取り組む					
	市内外の企業					社会課題を解決する新事業を開発する					
成果指標(KPI)					単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
A	連携協定を締結した企業数				件	目標	3	3	3	3	3
	【測定企画】政策推進課にて実数把握					実績					
B	企業と連携・協働した地域自主組織数				地区	目標	3	3	3	3	3
	【測定企画】政策推進課にて実数把握					実績					5
C	社会実装件数(実証事業を経て、新たに地域にサービス提供された事業数)				件	目標	1	2	3	4	5
	【測定企画】政策推進課にて実数把握					実績					-
基本事業			対象／意図		活動指標		基本事業の取組方針				
①	社会課題を解決する新事業の創出支援		【対象】 地域自主組織、市内外の企業 【意図】 社会課題を解決する新事業を創出する		a) 企業の現地視察件数、b) 地域と企業のマッチング件数		企業等が市内の地域活動や課題への理解を深める機会の提供や、地域と共に社会課題を解決する新しい技術やサービスの開発に向けた実証事業を支援する。				
②	持続可能な仕組みづくり		【対象】 地域自主組織、市内外の企業 【意図】 チャレンジしやすい環境を整える		a) 実証事業の実施件数		活動拠点や資金調達支援など企業チャレンジを推進する体制の充実・強化を図ると共に、定期的な振り返り評価により持続可能な仕組みを整える。加えて、実証事業の取組状況や成果の見える化を図り、地域全体で社会課題解決を推進する体制を構築する。				

### 3. ソーシャルチャレンジを加速させるための取組

ソーシャルチャレンジを加速させるための取組	
(1) チャレンジを支える資金調達の仕組み	
○ 「スペシャルチャレンジ制度」の拡充により、新事業創出に向けた伴走支援体制(事業モデルの改善、資金調達、人材の支援など)の機能強化を図る。	
○ 「うなん市民財団」(地域の中でお金(寄附)を集め、地域のための活動を応援する市民活動)との連携により、更なる人材の掘り起こしと実践支援を行う。	
○ 地域金融機関と連携し、遺贈寄附制度の検討を行う。	
(2) まちに必要なる人材の獲得	
○ 定住支援と産業支援を一体的に進める体制の構築による人材獲得機能を強化する。	
○ インターン、プロボノ(※)、兼業・副業(複業)など多様なニーズに対応し、市内企業と人材を結びつけるマッチング機能の向上を図ると共に、まち全体で人材還流を促進させる人材マネジメント機能(まちの人事部)の充実に向けた検討を行う。	
※自らの専門知識等を活かして社会貢献するボランティア活動	
(3) チャレンジャーがつながる場づくり	
○ 地域や社会に必要な新たな価値を創造するチャレンジを可視化できる場を創出し、学生や若者、市内外の企業やNPOが世代やセクターを超えて学び合い、育ち合う「チャレンジの連鎖」を生み出す。	
○ 企業チャレンジにより、空き家等を活用した拠点づくり(地域と企業との交流やチャレンジャーがつながる場づくり)が進められており、こうした民間主導の動きと連携し、多様な場づくりを進める。	
(4) 情報発信・ブランディング	
○ 民間活力との連携により情報発信機能を強化し、意志ある人材や投資を呼び込む。	
(5) 行政運営の仕組みの見直し及び市職員の育成	
○ 今後、自治体職員や地域サービスの担い手が減少する中、多様な実践家がまちづくりの主体者として住民に必要なサービスを担える仕組みを整える。	
○ 多様化・複雑化する地域課題に対応するためには、既存の考え方や枠組みにとらわれない発想や事業展開が求められており、職員の人材育成・働き方改革にしっかり取り組むとともに、企業人材の活用など民間ノウハウの積極的導入を図る。	
○ 企業・NPO等のチャレンジによる領域拡大に対応するため、地域づくり、福祉、教育、産業など幅広い分野での総合的な推進体制を構築する。	
○ 今後の社会環境の変化を見据え、防災対策や地域包括ケアなど地域の実情に合わせた施策展開が必要となることから、地域円卓会議からの政策立案など地域と行政のあり方の再編に向けた検討を進める。	

3. R元年度事務事業の総括

《人材の育成・確保》

区分	取り組んだ事務事業の総括
<p>【PJ①】 子どもチャレンジ</p>	<p>1. 高校(年代) ○200人を超える方々との対話を通じて「日本一チャレンジを起こすユース世代が多様性と温もりの中から学び合い、自ら創るUCHの実現」をVisionに掲げる雲南コミュニティハイスクールコンソーシアム(地域・学校一体型の共同事業体)が始動した。 ○総合的な探求の時間を柱とする雲南式探究プログラムの深化・高度化に注力した。 ○教育魅力化CNと教職員・地域との持続可能な協働体制(チャレンジの応援体制)の構築に一定の方向性を見出した。 【スペシャルチャレンジ・ジュニア制度 高校年代の挑戦者12組29人(H30年度 5組5名)】</p> <p>2. 小学・中学(年代) ○新学習指導要領の柱とされる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教職員の授業力向上に取り組んだ。 【授業がよくわかる児童・生徒(積極的解答) 小:44.6% 中:28.6%(H30年度 小:43.6% 中:22.4%)】</p> <p>3. 不登校児童・生徒 ○H30年度から本格的に取り組む別室登校支援に加え、家庭アウトリーチ事業をオンラインも活用する形で試行的に始動した。 ○高校生年代へのアプローチを含めた関係機関とのネットワークも質・量ともに着実に広がりを見せている。 【登録者のうち学校復帰及び進路実現できた割合(翌年度当初) 70.0%(H30年度 75.0%)】</p>
<p>【PJ②】 若者チャレンジ</p>	<p>1. 大学生 ○雲南コミュニティキャンパス事業(U.C.C)により、計29大学・延べ102人の学生を受入れた。参加満足度は高く、延べ20名がプログラムに複数回参加した。 ○市内出身の学生が14名参加(H30年度6名)。市内高校と連携しさらに卒業生の参画が増えるよう働きかけを強めていく。 ○島根大学と協議が整い、R2年度より単位取得が可能なフィールド演習を連携実施することとなった。 ○U.C.C参加を機に雲南市に就職・定着をイメージできるようH30年度から実践型インターンシップに取り組み、市内企業の新事業創出や高校生の新規採用につながるなどの成果にもつながっている。(受入れ企業:H30年度2社⇒R元年度5社) ○U.C.C参加を機に、3名の学生が大学を休学して雲南市に移住し、地域課題解決に向けた実践活動を行った。 ○スペシャルチャレンジ・ユース制度を活用し、6名の学生が市内や海外での実践活動を通じて学びを深めた。</p> <p>2. 若者・市内事業所 ○幸雲南塾では、4団体34名がまちの未来に必要な仕組みの事業化に取り組んだ。そのうち2団体がR2年4月に法人化し、新事業創出につながっている。 ○中間支援組織との連携により、都市部の起業家や専門家等とつながり、全国展開する新たな事業モデルも生まれている。こうした社会課題に関心をもつ企業との連携・協業も始まっている。 ○スペシャルチャレンジ・ホープ制度を活用し、4組が地域に必要な新事業創出に取り組んだ。 【暮らしに密着したリハビリサービスの開発、市内事業所等へのITサポートなど】 ○事業創出セミナーでは、市内事業者の経営革新に向けた支援を実施し、延べ20名が参加した。 ○複数の仕事に従事(複業)しすることで、自身の想いをカタチにする新たな移住者のモデルケースが生まれた。 ○新型コロナウイルス感染拡大の影響により年度終盤のプログラムは、一部オンライン(ビデオ会議システム)により実施した。</p>
<p>【PJ③】 大人チャレンジ</p>	<p>○法人制度は、内閣府の有識者会議で報告書が取りまとめられ、総務省では法制度の具体的研究が始まるなど着実に議論が進んでいる。(R2年6月にとりまとめ) ○H30に提出された地域と行政の今後のあり方報告書提案の対策の実現に向け、優先的に取り組む対策を選定し、地域経営カレッジ、地域アセスメント、連絡協議会ワーキンググループ、役職別研修、チーム制による分野横断支援体制等の具現化に取り組んだ。 ○地域の担い手の育成を目的にR元年度から実施した地域経営カレッジについては、5地区16名の参加があり、受講生から自地域の課題解決に向けた方策の提案がなされた。この提案を受け、受講生も関わりながら方策の実現に向けて取り組みを進める地域もあり、次世代が地域活動に関わるきっかけづくりにつながっている。 ○分野横断による地域支援体制の構築を目指し、地域づくり担当、第1層生活支援CN、保健師、教育支援CN、社協地区担当等、直接的に地域支援に関わる職員等で、地域支援のあり方を考える円卓会議を2カ月に1回程度の頻度で開催。地域アセスメントの作成や地区別の支援方針の検討などを行い、分野横断の支援チームによる効果的な地域支援の実践に向け取り組みを進めている。 ○R元年度は、5つのテーマについて規模別・エリア別で地域円卓会議を開催した。人口減の中で持続可能な地域をつくるために、地域の事業の見直しに関心の高いテーマになっている。分野横断の合わせ技事業など、円卓会議や研修での事例共有や意見交換等、今後も学び合いの機会を継続的に提供していく必要がある。 ○福祉分野では、H29年度から、地域福祉推進員を第2層の生活支援CNと位置づけ、既存の取組をベースに日常生活上の支援体制の更なる充実・強化を図っている。また、市全体の取組を統括する第1層の生活支援CNについて、重点支援地区(三新塔地区、掛合地区、入間地区)の担当地区に加え担当圏域を設定し取組を進めた。 ○今後は、地域と行政で課題を共有し、地域円卓会議、研修機会、担い手育成の機会を設けるなどし、地域が課題解決に取り組みやすすめるよう事業を進める必要がある。 ○新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、地域での各種取り組みが実施しにくい状況にあるが、オンラインの活用や事業の見直し、新たな取り組みの検討が進みつつある。</p>
<p>【PJ④】 企業チャレンジ</p>	<p>○都市圏企業等5社と連携協定を締結し、各社ともに地域や関係者との協議を丁寧を重ね、地域密着で実証事業を進めている。 【協定締結企業:竹中工務店、ヤマハ発動機、ETIC、ヒトカラムメディア、LIFULL FaM】 ○年間を通じて34社の視察を受入れ、そのうち10社以上の企業が雲南市での事業展開を検討されており、地域や市内事業者と連携協働した新事業の創出が期待される。 ○地域おこし企業人として竹中工務店より社員1名の派遣を受け、専門的知見や広い人脈をいかし、都市部企業とのネットワークづくりなど企業チャレンジの推進に尽力いただいた。 ○市内タクシー事業者が共同でスローモビリティの運行を担っているほか、三新塔地区では地元住民出資による新会社が立ち上がるなど、地域主体による活動展開が図られている。 ○今後に向けては、企業へ提供する課題やデータの整理や管理などマネジメント体制を構築し、戦略的な推進を図っていく必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により取り組みのスピードが低下しているが、オンライン会議により進捗共有を図りつつ、状況を踏まえ取り組みを進めていく。</p>

4. 今後の主な課題とR3年度の取組方針

《人材の育成・確保》

区分	今後の主な課題(R2～6年度)	R3年度の取組方針
【PJ①】 子どもチャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「新しい学校様式」の確立</li> <li>・小規模多機能教育のよさの捉えなおしと新たな公教育(※1)モデルの実現</li> <li>○誰一人取り残さない教育環境づくり</li> <li>・基礎的学力などチャレンジの基盤を育む個別最適化の実現</li> <li>○越境体験や多様性を育む教育環境づくり</li> <li>・地域経営型公教育寮(仮)構想の実現</li> <li>○不登校“0(ゼロ)”をめざした教育環境づくり</li> <li>【不登校生徒(中学生) H29:29人、H30:39人、R元:52人】</li> <li>○三密を避けながら、いつでも・どこでも・誰とでも学び合える(つながれる)、小規模で魅力的な教育環境の創出</li> </ul> <p>(※1)「どんな環境にあっても受けることのできる教育」を表現</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶個別最適なエンパワーメント(※1)を軸とした持続可能なPBL(※2)の確立を図る。</li> <li>・高校生の幸福度 日本一に挑戦する。</li> <li>▶チャレンジを育む持続可能な伴走体制への転換を図る。</li> <li>・地域CNや教育支援CN制度を再構築する。</li> <li>・地域との共創体制を構築する。</li> <li>▶雲南版GIGAスクール(※3)構想を実現する。</li> <li>・戦略デザイン構築とスタディログ(※4)の教育データ活用に挑戦する。</li> <li>・雲南版GIGAハイスクール(高校生1人1台PC)に挑戦する。</li> <li>▶官民地一体経営による不登校特例制度活用を検討する。</li> <li>・Edtech(※5)活用によるオンラインフリースクールに挑戦する。</li> <li>▶小規模で多機能な学びのエコシステム(※6)づくりを検討する。</li> </ul> <p>(※1)「個人が本来持っている思いや力を引き出し、湧きださせること」を表現  (※2)「Project Based Learning」の通称で「キャリア教育による課題解決型学習」を表現  (※3)「Global and Innovation Gateway for All スクール」の通称で「すべての子どもが世界や技術革新への扉を開くことのできる学校」を表現  (※4)「医療で用いるカルテのように、個人の学習内容(履歴)を蓄積していくこと」を表現  (※5)「Education(教育)とTechnology(科学技術)を組み合わせた造語」の通称で「テクノロジーの力で教育環境が変革していくトレンド」を表現  (※6)「多様な主体がお互いの技術や資本を持ち寄りながら、既存の枠組みや地域を超えて広く共創していく仕組み(生態系)」を表現。</p>
【PJ②】 若者チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学生の長期チャレンジ受け入れ基盤の確立</li> <li>○地場企業の大学生求人への掘り起しと人材マッチング</li> <li>○県内大学生及び市内出身大学生の更なる参画</li> <li>○大学卒業後の継続的な関係性の構築</li> <li>○新しい時代に合ったビジネスへの転換</li> <li>○ビジネススキルの高い人材の確保・育成</li> <li>○幸雲南塾生の活動への地域や市民の理解促進と支援の拡大</li> <li>○社会課題解決ビジネスのモデルとなる事業の創出</li> <li>○新規事業開発に意欲のある事業者の発掘と育成</li> <li>○市内企業・事業所の経営安定化及び事業拡大への対応</li> <li>○第三者承継を必要とする事業所と起業創業・事業承継に関心のある若手人材とのマッチング</li> <li>○外貨獲得(特に都市圏への販路拡大)及び地域内経済循環の促進</li> <li>○オンラインを活用した課題解決の実践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶企業チャレンジと連携し長期滞在拠点の確保を図る。</li> <li>▶市内組織へのインターンシップの更なる拡大を図る。</li> <li>▶県内大学との連携強化を図ると共に、市内出身学生の参加促進を進める。</li> <li>▶支援が必要な人材に最適な支援やプログラム提供ができるよう支援プログラムの充実を図る。</li> <li>▶中間支援組織や都市圏企業・NPO等と連携し、地域課題を解決する事業モデルの創出拡大及び市内全域への成果波及を図る。</li> <li>▶ローカルベンチャー協議会と連携した都市部からの人材誘致を進める。</li> <li>▶支援機関や金融機関等と連携し、新規事業の創出や既存事業の改革改善などイノベーションを推進する。</li> <li>▶オンラインを活用し、全国の意志ある人材が関わるプログラムの検討・実施する。</li> <li>▶森林資源を活用した新規事業創出支援を図る。</li> </ul>
【PJ③】 大人チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域自主組織に見合った法人制度創設への働きかけ。</li> <li>○地域と行政の今後のあり方報告書の対策実現。</li> <li>・地域の担い手の育成</li> <li>・地域の事業の見直しの推進</li> <li>・新たな支援体制の構築 など</li> <li>○現状と課題の検証と今後のあり方の検討。</li> <li>○コミュニティを活かした一人もとり残さない社会の実現</li> <li>・多世代で運営する地域自主組織</li> <li>・モデル的な地域自主組織活動の実証と知恵の政策化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶法人制度については、第32次地方制度調査会の答申内容を踏まえて必要な対策を講じる。</li> <li>▶地域経営カレッジを継続実施する。</li> <li>▶他のチャレンジとの連携により、外部人材を有効活用し、地域の内発力を高める。</li> <li>▶地域円卓会議や各種研修を実施し、地域間での学び合いの機会を設け、各地域での事業の見直し等、持続可能な地域づくりを推進する。</li> <li>▶分野横断の地域支援チームにより、地域アセスメントに基づいて、持続可能な地域づくりに向けた支援を行う。</li> <li>▶市民による互助ネットワークを拡げていくための取り組みを推進する。</li> <li>▶地域からの政策提言の仕組みづくりを行う。</li> </ul>
【PJ④】 企業チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域課題に対する企業とのマッチング</li> <li>○実証実験で得られたデータ管理と活用</li> <li>○企業チャレンジの取り組みについての情報発信</li> <li>○取り組みを継続していくための資金調達方法</li> <li>○企業の分散型・多拠点型への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶実証実験で得られたデータ管理と活用方法を検討し、社会実装に向けた取り組みを検証する。</li> <li>▶意志ある人材や企業へのアプローチを行うため、民間活力と連携した情報発信を強化し、より効果的な発信方法を検討する。</li> <li>▶持続可能な取り組みの推進のため、人的支援や資金調達方法を検討する。</li> <li>▶空き家や遊休施設を活用し、企業の活動拠点の創造を図る。</li> </ul>
ソーシャルチャレンジを加速させるための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>【資金調達の仕組み】</li> <li>○スペシャルチャレンジ制度の機能強化</li> <li>○チャレンジ人材の掘り起しと実践支援</li> <li>○地域金融機関との更なる連携による新たな資金調達方法の検討</li> <li>【まちに必要な人材の獲得】</li> <li>○まち全体で人材還流を促進させる機能(まちの人事部)の充実にに向けた検討</li> <li>【つながる場づくり】</li> <li>○地域や社会に必要な新たな価値を創造するチャレンジを可視化する場の創出</li> <li>○空き家等を活用した拠点づくりと連携した多様な場づくり</li> <li>【情報発信・ブランディング】</li> <li>○民間活力との連携による情報発信機能の強化</li> <li>【行政運営の仕組みの見直しと市職員の育成】</li> <li>○幅広い分野での総合的な推進体制の構築</li> <li>○既存の枠組みにとらわれない発想や事業展開を担える職員の人材育成</li> <li>○多様な働き方への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ふるさと納税制度の更なるPRIによる資金調達を行う。</li> <li>▶うなんんコミュニティ財団と連携した人材の掘り起しを行う。</li> <li>▶多業種多世代が交流する場を創出することによるチャレンジの連鎖を推進する。</li> <li>▶民間活力と連携した空き家の調査及び活用検討を実施する。</li> <li>▶情報発信取り組みの検証及び情報発信人材を育成する。</li> <li>▶市民のチャレンジの価値を市内外に発信できる市民ライター人材を育成する。</li> <li>▶地方創生の取り組みと連携した職員研修を実施する。</li> <li>▶多業種多世代交流拠点創出を検討する。</li> <li>▶シェアオフィス、ワーケーション等への対応をする。</li> <li>▶チャレンジのさらなる連携強化を図る。</li> <li>▶民間の資源を活用し、民間のノウハウを積極的に導入する。</li> </ul>